

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第41期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	18,874,723	17,964,043	19,139,305	17,858,804	16,771,921
経常利益又は経常損失 () (千円)	455,335	189,065	785,409	84,177	282,717
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	160,594	370,167	1,577,587	737,606	1,053,370
包括利益 (千円)	-	362,665	1,351,471	730,436	1,054,324
純資産額 (千円)	5,371,792	5,068,479	3,637,404	2,818,990	1,670,926
総資産額 (千円)	11,350,434	11,595,601	13,977,851	12,541,939	11,628,623
1株当たり純資産額 (円)	626.81	557.42	397.76	306.87	159.19
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	18.78	42.74	174.70	81.68	105.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	43.4	25.7	22.1	14.1
自己資本利益率 (%)	3.0	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	14.11	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,270	198,836	694,063	290,311	1,109,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,555	1,328,023	313,265	152,005	424,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,890	497,691	459,559	66,716	617,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,326,943	1,297,775	750,006	821,596	888,652
従業員数 (人)	738	765	920	927	811
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(5,148)	(4,857)	(5,522)	(4,917)	(4,609)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 第38期、第39期、第40期並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第38期、第39期、第40期並びに第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第39期において、茨進グループ株式会社(現 株式会社茨進)の全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。
- 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	1,958,896	1,862,774	2,081,938	2,142,978	2,094,116
経常利益又は経常損失 () (千円)	187,407	18,922	55,185	54,078	124,048
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	101,946	86,592	370,426	676,014	95,135
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,475,350
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888	10,450,888
純資産額 (千円)	3,750,850	3,732,509	3,507,969	2,751,132	3,020,902
総資産額 (千円)	9,095,662	10,390,459	10,349,840	11,535,126	10,777,802
1株当たり純資産額 (円)	437.23	409.47	383.42	299.36	289.87
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	11.92	10.00	41.02	74.86	9.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	9.42
自己資本比率 (%)	41.1	35.6	33.5	23.4	27.8
自己資本利益率 (%)	2.5	-	-	-	3.3
株価収益率 (倍)	22.23	-	-	-	24.00
配当性向 (%)	83.87	-	-	-	104.82
従業員数 (人)	74	76	87	93	82
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(16)	(21)	(28)	(28)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 第38期、第39期並びに第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第38期、第39期並びに第40期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

2【沿革】

創業者であります梅田威男は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次のとおりであります。

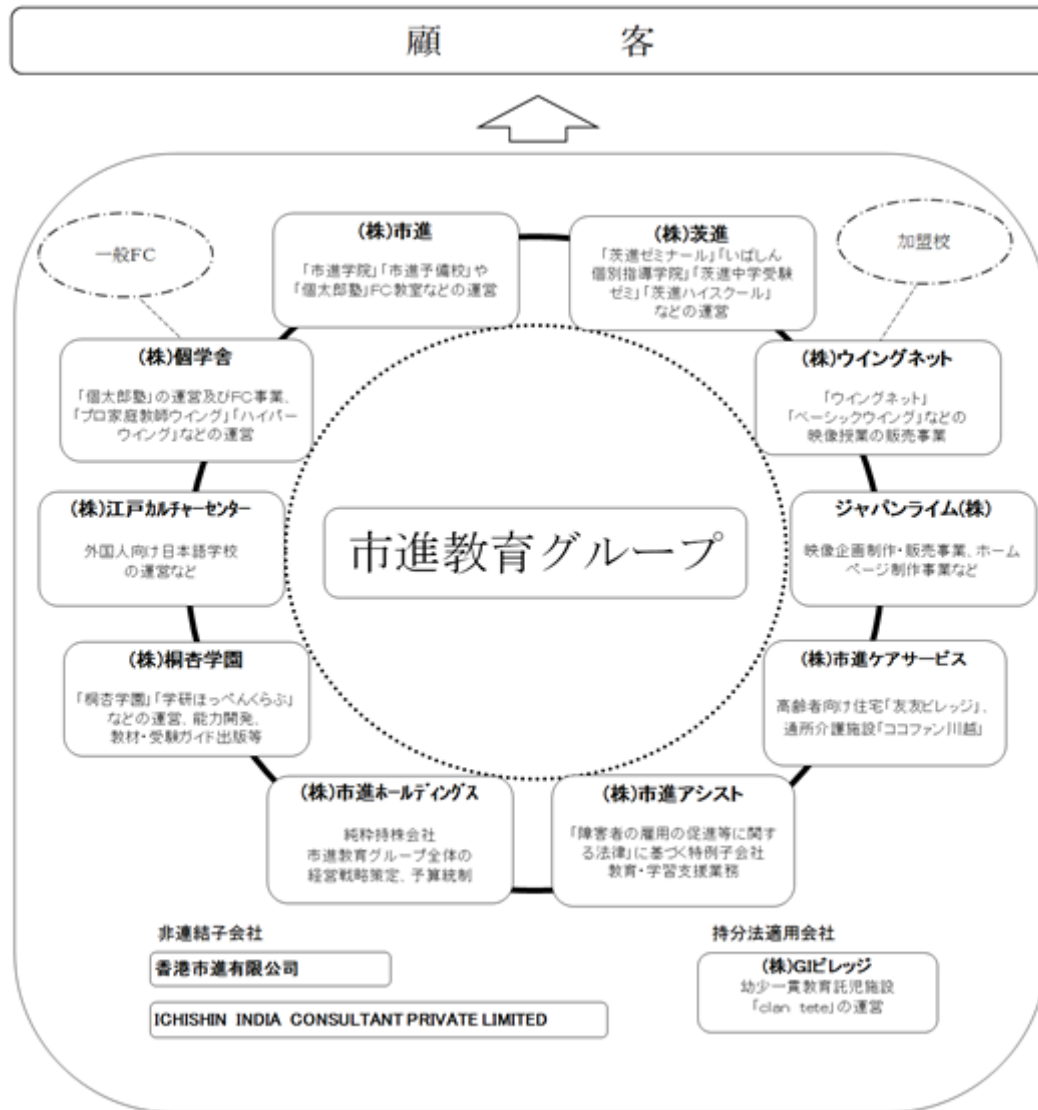
年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼動。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始し、東京都への市進学院、市進予備校の進出を開始。
平成2年6月	創立25周年記念式典施行。
平成5年3月	川越校の営業を開始し、埼玉県への市進予備校進出を開始。
平成6年3月	所沢教室、春日部教室の営業を開始し、埼玉県への市進学院の進出を開始。
平成7年3月	神奈川県相模原市に市進チューターバンク（ITB）を設置、家庭教師派遣業務を開始。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（ITB）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町（現在東京都文京区に移転）に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク（ITB）及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	第三事業本部発足。個別指導・通信添削・教育事業研究・出版部門の各事業を開始する。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般FC第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。

年月	概要
平成20年2月	株式会社増進会出版社及びZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年7月	市進予備校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
平成22年3月	<p>純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）、株式会社市進ウイングネット（現 株式会社ウイングネット）、株式会社市進総合研究所（現 株式会社桐杏学園）の承継会社へ事業を承継する吸収分割を行う。</p>
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年5月	ジャパンライム株式会社の株式を100%取得し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	千葉県市川市に株式会社市進アシストを設立。
平成23年9月	株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園の株式を100%取得し、子会社とする。
平成23年11月	<p>楽ちん株式会社（現 株式会社市進ケアサービス）の株式を100%取得し、子会社とする。</p> <p>株式会社学研ホールディングスと資本業務提携契約を締結。</p>
平成24年3月	<p>茨進グループ株式会社（現 株式会社茨進）の全株式を取得し、当社の子会社とする。</p> <p>株式会社桐杏学園の個別指導部門を株式会社個学舎に吸収分割、幼児教育部門及び出版制作部門を株式会社市進総合研究所（現 株式会社桐杏学園）に吸収合併する。</p>
平成24年5月	株式会社個学舎において関西方面での直営教室、FC教室の展開を開始する。
平成25年2月	香港に海外現地法人「香港市進有限公司」を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年7月	当社の子会社、株式会社市進ケアサービスが埼玉県川越市で「ココファン川越」の運営を開始。デイサービス事業に参入。
平成25年12月	学研グループとの共同出資により、株式会社GIビレッジを設立。東京都港区にて主に幼児保育・学童保育を行う「クランテテ三田」の運営を開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社9社（100%出資）で構成されております。事業内容としましては、幼児、小中学生及び高校生（大学受験生）を対象とした総合教育事業及び教育関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け介護事業等を展開しており、単一セグメントの事業活動を営んでおります。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社市進 (注)2、4	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社個学舎 (注)2、4	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社茨進 (注)2、4	茨城県土浦市	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 債務保証 役員の兼任 1名
株式会社市進ウイングネット(注)5	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
ジャパンライム株式会社	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
株式会社市進総合研究所 (注)6	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社市進アシスト	千葉県市川市	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社江戸カルチャーセンター	東京都港区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社市進ケアサービス	東京都文京区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社G I ビレッジ	東京都港区	100,000	教育関連事業	50.0	業務支援
(その他の関係会社)					
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市	10,000	有価証券の保 有並びに利用	(被所有) 20.5	当社創業者及びその 一親等内の血縁が出 資100%を所有して いる会社。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の各社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4. 株式会社市進ウイングネットは平成27年4月1日より社名を株式会社ウイングネットに変更しております。

5. 株式会社市進総合研究所は平成27年3月1日より社名を株式会社桐杏学園に変更しております。

6. 株式会社市進、株式会社個学舎及び株式会社茨進は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目名	株式会社市進	株式会社個学舎	株式会社茨進
(1) 売上高	10,652,742千円	1,714,130千円	2,934,537千円
(2) 経常利益	250,094千円	34,861千円	233,581千円
(3) 当期純利益	229,276千円	19,637千円	118,167千円
(4) 純資産額	871,576千円	150,796千円	45,595千円
(5) 総資産額	845,315千円	476,417千円	1,433,253千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
集団授業部門	549 (2,844)
個別授業部門	137 (1,602)
映像授業部門	33 (55)
その他	92 (108)
合計	811 (4,609)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ116名減少しているのは、主に希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 (65)	41.4	16.0	3,772,502

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数が前事業年度に比べ11名減少しているのは、主に抜本的な構造改革を目的とした希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

また、(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京東部労組市進支部が、平成24年12月に結成されており、労使間の諸問題につき団体交渉を継続しております。団体交渉においては、誠意を持って対応し、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、正社員及び事務社員の労使関係においては、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇もあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少に伴って市場規模が縮小する中、顧客のニーズは多様化し、高水準サービスへの期待も高まっております。同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、業務資本提携やM & Aなどの業界再編の動きや経営多角化による新分野への進出の動きがより活発になっております。一方で小学校における英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、またスマートフォンやタブレット端末等のICTを活用した学習方法の開発・研究が進んだことで、出版業界やIT業界から教育サービス業界への進出が加速するなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”として、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

売上高におきましては、当社グループの主要営業部門であります市進学院（株式会社市進）において、夏期講習以降特に集団授業について集客を伸ばし、下半期はほぼ売上高予算を上回る水準で推移いたしました。これは、ここ数年来の都県本部制および小中高体制を堅持し、千葉県・東京都を重点地域としたドミナント展開を図り、教務力の専門性強化と学校成績の向上を目的とした学習補完体制の充実に力を注いだ成果と考えられます。その一方で、個別授業部門や映像授業部門での集客においては当初見込みには届かず、連結売上高合計で前連結会計年度比6.1%の減収となりました。個別授業部門強化の対策としては、当連結会計年度後半より、当社グループ全体で個別指導研究プロジェクトを立ち上げるなど抜本的な対策をスタートさせておりますが、映像授業部門も含めて、個別指導の品質や映像授業の商品開発力向上を目的として、次年度に向けてさらに対策を強化してまいります。

経費面におきましては、利益体質への改善を図るべく、業務フローの見直しなど業務効率化による経費節減を積極的にすすめ、当初見込以上の経費節減効果が得られました。当連結会計年度においては、当社グループの印刷・物流・施設管理業務を行っていた株式会社友進を当社株式会社市進ホールディングスに吸収合併することで、主に間接部門の人件費等の合理化・効率化を図りました。また業務効率化の一手段として、教材作成印刷費等については外部コンサルタント会社を活用するなど、当社グループ全体として利益構造の改革に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,771百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は315百万円（前連結会計年度比209.6%増）、経常利益は282百万円（前連結会計年度比235.9%増）となりました。希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金の支給にかかる費用として337百万円、「市進学院」14拠点をはじめ不採算拠点の撤退や、より効率的な拠点運営のための賃借フロア返還に伴う固定資産除却損・原状回復工事費343百万円を特別損失として計上しております。さらに、繰延税金資産の回収可能性については、慎重かつ保守的に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を468百万円計上したため、当期純損失は1,053百万円（前連結会計年度当期純損失737百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、888百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より818百万円収入額が増加し、1,109百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失が526百万円ありましたが、非資金取引として減価償却費711百万円、減損損失220百万円、固定資産除却損343百万円を計上している点が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より272百万円支出額が増加し、424百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出271百万円、映像授業コンテンツの制作による支出146百万円を計上している点が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より550百万円支出額が増加し、617百万円の支出となりました。主な要因としましては、借入金の返済などでありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	千円	%	%
集団授業	10,571,686	63.0	93.3
個別授業	3,965,861	23.7	95.4
映像授業	1,883,672	11.2	92.9
その他	350,700	2.1	102.8
総合計	16,771,921	100.0	93.9

映像授業：ジャパンライム株式会社（学校法人や医療機関向けのDVD販売等）の売上464,809千円が含まれております。

その他：教材販売、受験ガイドの出版、株式会社市進ケアサービス（高齢者向け賃貸住宅及びデイサービスの運営）などに係る売上であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済の景気回復基調は緩やかに持続するものの、円安による原材料の上昇や物価上昇にともなう家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループが属する教育サービス業界におきましても、同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、出店競争、価格競争など競争がますます激化するものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、ドミナント形成注力エリア（千葉、東京、茨城）での新規小規模拠点の集中展開を進め、大規模な拠点で広範囲から集客するという従来の事業モデルからの転換をさらに進めてまいります。次に、グループ各社の取組みについてご説明いたします。

グループの主要営業部門である株式会社市進の生徒数増加は最大の課題であると捉えております。冬期講習から開校した「妙典教室」「八千代緑が丘教室」、2015年2月開校の「幕張本郷教室」「西船橋教室」「奏の杜教室」「亀戸教室」「篠崎教室」、2015年3月開校の「葛西教室」では順調に集客を伸ばしており、今後も当社グループの地盤である千葉・東京東部におきまして拠点展開を進めてまいります。また、地域密着を主眼とした都県本部制の徹底、3年目となる教務スタッフの小学生担当と中学生担当の専業制をさらに深化し、個別指導や映像指導のニーズを的確にとらえ集客増加に向けて対策を強化してまいります。これらの拠点展開の方針、営業体制の徹底の成果として、2015年3・4月の集客は予想を上回る状況で推移しており、年度業績を占う重要なポイントの一つとも言える立ち上がり時期を順調にスタートすることができました。

小学生部門については、従来の国私立中学受験（総合科）指導をさらに強化するとともに、近年、進学ニーズの高い公立中高一貫校受験対策教材の強化、小学校低学年を対象としたウイングキッズコースの拡充など、多様なニーズに対応してまいります。また、中学生部門では、受験のための学習に加えて学校の成績を向上させることにより学習意欲を高め、自立学習を促し、受験だけでなく目標に応じて自主的に学習できる能力を重視してまいります。さらに2014年度において好評を博した夏の「イングリッシュキャンプ」を当社グループにおける英語指導の中核事業として位置づけ、「グローバル社会への対応」「ネイティブ講師の活用」「大学入試改革への準備」などをコンセプトとした市進の英語指導を充実させることで、生徒の意欲と感動を引き出してまいります。2015年度は、市進教育グループ創立50周年を迎えます。「創立50周年記念キャンペーン」による販売促進や各種イベントの実施など、当社グループ全体で顧客ニーズを優先したプロモーションを実施いたします。

株式会社個学舎につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでいるものの、直営拠点の集客増と申込科目数増が課題となっております。個別指導分野も競争は激化しており、地域のニーズに対応した差別化を強化し、競合他社のサービスレベルを超えるようにオペレーションを見直してまいります。また、新しい個別指導形態を確立すべく、学研グループや地域の老舗書店南天書房とコラボレートした南天学舎の運営にも意欲的に取り組んでおります。

株式会社茨進につきましては、茨城県での学習塾ブランド「茨進」での集客は引き続き好調に推移しております。新規拠点展開や移転統合も積極的に進めており、例えばつくば竹園では3ヶ所に分散していた教室をより目立つ立地の1ヶ所の建物に移転統合し、運営の効率化を図るとともに専用バスでの送迎を行うなど生徒保護者の利便性も向上しております。今春の県立並木中等教育学校や県立日立第一高等学校附属中学校などの公立中高一貫校、また県立土浦第一高等学校や県立水戸第一高等学校での高い合格実績を携え、新商品導入や、受講促進等の商品力アップにより今後も地域一番店としての地位をより確固たるものとするべく運営してまいります。

映像授業部門におきまして、全国展開している株式会社市進ウイングネットは加盟校となる同業他社にも幅広く受け入れられている「ウイングネット」を社名とし、2015年4月から株式会社ウイングネットとして営業体制を強化し新たにスタートいたします。映像授業コンテンツ販売は、異業種からの参入もあり競争が激化しておりますが、加盟校に対しては、生徒自らが受講講座や学習スケジュールを管理できるシステム「ジガク」や、英単語、英熟語、社会、古文などの暗記すべき知識をパソコン画面上で何度も繰り返すことで記憶を定着させる暗記学習支援ツール「解きメキ」など、各加盟校が活用しやすくなるよう各種アイテムの増強・バージョンアップを図っております。

各種映像の制作・販売事業を推進しているジャパンライム株式会社は主力商品の品ぞろえを強化し、売上高増加を目指します。順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、タブレットでの視聴やダウンロード販売も可能にするなど販売チャンネルの拡大に取り組みながら、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。また、電子書籍の販売拡充にも注力いたします。

株式会社市進総合研究所は、2015年度から株式会社桐杏学園として、幼児教育・小学校受験の「桐杏学園」、業務提携による学研ほっぺんくらぶ、またこの事業に関連する教材販売事業に特化し運営してまいります。茨城県水戸や千葉県流山おおたかの森に新教室を開設するほか、既存教室設備の充実も含めて積極的な拠点展開も検討します。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、中国、韓国、ネパール、ベトナムなどアジアからの留学生の集客に注力しつつ、新規の対象国も開拓してまいります。また、現在運営しております赤坂の教室のほかに新規展開を検討しております。

株式会社市進ケアサービスは、高齢者向け賃貸住宅である友友ビレッジ（羽村・昭島）の運営に力を入れ、入居者様に、より手厚い介護サービスを提するべく訪問介護事業の開始を検討しております。また、川越自社ビルを活用して開設したココファン川越デイサービスにつきましては、地域との密着度合いを高めるため、地元のケアマネー

ジャーの方々など介護事業に携わる皆様との連携を図る必要性から、居宅介護支援事業への参入を開始いたします。また今後予想される介護職員不足に対し、「介護職員初任者研修」を開講し、介護資格取得支援事業を行ってまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し継続的な営業能力を備えていくことが必要となります。現在はグループ各社からの事務代行業務委託が中心ですが、今後はグループ内収入ばかりでなく外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社G I ビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で営業しております。「生きぬくちからはぐくむモンテッソーリ・バイリンガル・スクール」として学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込んでおります。2015年度は私立小学校内部進学対策「クランテテ・アカデミー」を開講し集客増加を図ってまいります。

また、学童保育部門といたしまして、2015年4月に学童保育施設「ナナカラ」を千葉県流山おおたかの森に開設いたしました。当社グループの強みであります「まなび」のプログラムも取り入れ、各種イベントや英語教室、農業体験といった当社グループならではの学童保育を目指してまいります。当施設では育児のために職を離れた女性向けの就労支援として、午前中の空き時間などを利用し、ビジネスマナーやパソコン講座、プレゼン講座なども実施を予定しております。

さらに当社能力開発室、海外事業室、人材開発室の各部署におきましては、「総合教育サービス企業」の“水平展開”の一翼を担う新規事業につきまして、準備・研究を進めております。当社グループの長年にわたる教授ノウハウ等を結集した企業・団体向けの研修メソッド外販事業、国内だけでなく香港やインドでも当社グループの教育サービスを提供すべく既に展開中の海外事業、グループ内の豊富な人材資源を活用した人材派遣事業など、まだ規模は小さいながらも将来に向けて確実に布石を打ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するのとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年2月28日現在）において判断したものであります。

少子化など業界の動向及び業績の見通しについて

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。当社グループにおきましては前連結会計年度から営業利益を計上しており、営業キャッシュ・フローも2期連続でプラスとなりましたが、当連結会計年度におきまして4期連続で純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

純損失を計上しました主な理由は、早期希望退職を実施したことに伴う特別損失337百万円、不採算拠点の撤退に伴う特別損失343百万円、資産性を厳密に評価したことに伴う減損損失220百万円などによるものです。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ保守的に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を468百万円計上したことも大きな理由であります。早期希望退職につきましては、来期は予定しておりません。

当社グループでは、当該事象または状況を解消すべく、次の施策を行っております。

1．間接コストの削減について

平成26年6月に早期希望退職を実施し、10月には間接コストの削減としてグループ内コストセンターでありました株式会社友進を解散いたしました。また、各事業会社管理部門、株式会社市進ホールディングスの間接部門人員の削減をいたしました。

2．不採算拠点撤退による利益改善と重点地域への展開について

当連結年度末をもちまして不採算でありました市進学院14拠点は撤退し、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」という方針に基づき千葉県に5教室、東京都に3教室、合計8教室の新規開校をし、売上高の向上、利益率の向上、合格実績の伸長を図ります。

3．資金調達について

平成26年6月9日に株式会社学研ホールディングスを相手先とする第三者割当増資と、自己株式の処分を実施しております。

これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

業界再編について

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年2月28日現在）において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 重要事象等について

教育業界におきましては、長期に亘る少子化に伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。このような経営環境のもと当社グループにおきましては2012年2月期、2013年2月期と2期連続して営業損失・当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上しております。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況の解消策につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 少子化など業界の動向及び業績の見通しについて」をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して913百万円減少し、11,628百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。流動資産は前連結会計年度と比較して398百万円増加し、3,225百万円となり、固定資産は1,320百万円減少し、8,394百万円となっております。

流動資産の増加要因は、敷金及び保証金の返還に伴う未収金の増加であります。

固定資産の減少要因は、市進学院拠点の統廃合に伴う固定資産の除却、のれんの減損損失計上、繰延税金資産の取崩し、敷金及び保証金の返還などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度と比較して234百万円増加し、9,957百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。流動負債は、前連結会計年度と比較して1,052百万円増加して4,851百万円となり、固定負債は817百万円減少して5,106百万円となっております。

流動負債の増加要因は、借入金、未払金の増加のほか、消費税率増に伴う未払消費税の増加などによるものであります。

固定負債の減少要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較し1,148百万円減少し、1,670百万円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。主な要因としましては利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は14.1%（前連結会計年度比8.0ポイント減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は159円19銭（前連結会計年度比147円68銭の減少）となっております。

(4) 経営成績の分析

売上高

主要サービス部門である市進学院の集団授業部門においては売上高予算を上回る水準で推移したものの、個別授業部門や映像授業部門での集客において当初見込みには届かず厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,771百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は14,124百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。減少要因は、人件費、賃借料などの減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,332百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。減少要因は、人件費・広告宣伝費を中心に業務効率化を図るとともに経費節減に努めたことによるものであります。

営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常利益は282百万円（前連結会計年度比235.9%増）となりました。営業外収益は95百万円、営業外費用は127百万円となりました。また、希望退職の募集に伴う特別退職金や拠点統廃合のための原状回復費用、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失等として910百万円の特別損失を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性については、慎重かつ保守的に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を468百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は526百万円、当期純損失は1,053百万円となりました。また、1株当たり当期純損失金額は105円61銭となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院八潮教室、妙典教室、八千代緑が丘教室等、(株)個学舎直営の個太郎塾川口教室、成瀬教室、八潮教室等、茨進十王駅前教室、佐貫駅前教室、みらい平駅前教室等の開設準備に189百万円の設備投資を行いました。

また、既存教室のリニューアルなどに90百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は325百万円となりました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本八幡教室ほか 124教室	集団・個別授業 (市進学院)	教室	702,083	256,535 (1,256.70)	74,476	1,033,094	-
市川校ほか 14教室	集団・像授業 (市進予備校)	教室	166,343	196,273 (986.68)	10,737	373,354	-
成田教室ほか 75教室	個別授業 (個太郎塾)	教室	57,564	- (-)	1,099	58,663	-
土浦駅前総本部分校ほか 94教室	集団・個別・映像 (茨進グループ)	教室	1,496,747	343,660 (4,054.66)	6,139	1,846,546	-
西日暮里教室ほか 11教室	集団授業 (桐杏学園)	教室	24,320	- (-)	61	24,382	-
ココファン川越 1拠点	その他 (デイサービス)	事業所	55,812	21,176 (162.29)	6,788	83,777	-
本社ほか (市川市本八幡)	その他	事務所	193,019	130,611 (2,438.90)	50,247	373,879	82 (65)

(注)1.市進学院、市進予備校、直営個太郎塾、茨進、桐杏学園、ココファンの運営は、当社国内子会社が行っております。

2.従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)江戸 カルチャー センター	本社	集団授業 (日本語学校)	事務所 教室	44,506	183,546 (146.28)	-	206,961	11 (28)

(注)従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,450,888	10,450,888	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,450,888	10,450,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年5月28日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（当社取締役及び当社子会社取締役向け）

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	56	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	28,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～平成52年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

- (注)2.
- ・ 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - ・ 新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。
 - ・ 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。
 - ・ 新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。
 - ・ 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 3 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第5回新株予約権（当社取締役及び当社子会社取締役向け）

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	84	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～平成53年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 274 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

- (注) 2 .
- ・ 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - ・ 新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。
 - ・ 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。
 - ・ 新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。
 - ・ 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 3 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成24年8月21日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権（当社取締役及び当社子会社取締役向け）

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	68	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	34,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月22日～平成54年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 228 資本組入額 114	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く。）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . . 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
 . 新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。
 . 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。

- ・新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限らない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。
- ・当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注)3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年5月29日(注)1	-	9,550	-	1,375,900	800,000	285,177
平成26年6月9日(注)2	900	10,450	99,450	1,475,350	59,850	345,027

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 221円

資本組入額 110.5円

割当先 株式会社学研ホールディングス

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	10	32	1	4	2,435	2,492	-
所有株式数 (単元)	-	4,518	1,288	50,732	1	26	47,933	104,498	1,088
所有株式数の割合 (%)	-	4.33	1.23	48.55	0.01	0.02	45.86	100.00	-

(注) 自己株式120,590株は、「個人その他」に1,205単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	2,126	20.35
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	2,000	19.14
梅田 威男	千葉県市川市	658	6.31
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105-17	573	5.48
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	546	5.23
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.35
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.36
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	220	2.11
金野 光宏	千葉県船橋市	200	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	89	0.86
計	-	7,011	67.09

(注) 1. 当社は平成27年2月28日現在、自己株式120,590株(1.15%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社学研ホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,329,300	103,293	-
単元未満株式	普通株式 1,088	-	-
発行済株式総数	10,450,888	-	-
総株主の議決権	-	103,293	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 ホールディングス	千葉県市川市八幡 2 - 3 - 11	120,500	-	120,500	1.15
計	-	120,500	-	120,500	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年5月28日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年5月27日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 子会社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年8月21日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月21日				
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>当社取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	子会社取締役	6
当社取締役	6				
子会社取締役	6				
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。				
株式の数(株)	同上				
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上				
新株予約権の行使期間	同上				
新株予約権の行使の条件	同上				
新株予約権の譲渡に関する事項	同上				
代用払込みに関する事項	-				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。				

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	400,000	88,400,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	120,590	-	120,590	-

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株当たり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月10日取締役会決議	103	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	302	285	420	311	295
最低(円)	231	202	221	247	207

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	295	226	235	248	247	260
最低(円)	212	210	218	226	237	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任 株式会社市進取締役副社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成23年9月 株式会社江戸カルチャーセンター代表取締役社長に就任 平成26年3月 株式会社江戸カルチャーセンター取締役会長に就任 平成27年3月 株式会社市進ウイングネット(現株式会社ウイングネット)取締役会長に就任(現任)	(注)2	10
常務 取締役		小笠原 宏司	昭和29年9月24日生	昭和60年8月 当社入社 平成21年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 平成23年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任 平成24年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任 平成25年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任(現任) 株式会社市進ウイングネット代表取締役会長に就任 平成26年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	統括本部 本部長	竹内 厚	昭和32年12月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成20年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 平成21年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 平成23年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 平成23年3月 ジャパンライム株式会社取締役就任 平成23年5月 当社取締役就任 平成23年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任(現任) 平成26年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 平成27年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	-
取締役		土坂 恭司	昭和34年12月31日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年3月 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援部部長に就任 平成23年3月 当社執行役員統括本部統括本部付及び株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任 平成24年3月 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任(現任) 平成26年7月 株式会社市進総合研究所(現株式会社桐杏学園)代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	16
取締役 相談役		益田 耕次	昭和25年9月7日生	昭和55年12月 当社入社 平成9年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第一事業本部教育本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第一事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年3月 株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任 株式会社市進取締役副社長に就任 平成23年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任 平成23年5月 当社専務取締役に就任 平成25年3月 株式会社市進代表取締役会長に就任 平成27年5月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武井 孝雄	昭和26年10月17日生	昭和54年2月 平成12年3月 平成15年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成26年11月 平成27年5月	当社入社 株式会社個学舎運営本部本部長に就任 株式会社個学舎取締役就任 株式会社友進専務取締役就任 株式会社友進代表取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	12
監査役		萩原 壽治	昭和34年8月4日生	平成4年3月 平成5年10月 平成7年10月 平成23年5月	公認会計士登録 萩原壽治公認会計士事務所開業 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成15年5月 平成19年3月 平成24年3月 平成25年5月 平成27年5月	株式会社パルコ入社 同社管理本部経理財務局経理部長 同社取締役管理本部財務局長 同社取締役兼常務執行役企画室長 同社取締役兼専務執行役経理・財務局長 同社専務執行役財務/IR部担当 当社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
計							73

- (注) 1. 監査役萩原壽治、小嶋一美は、社外監査役であります。
2. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
3. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、全てのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役5名で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は5名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門としてのグループ監査部は3名で構成され、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役様に報告を行っております。

監査役会と業務監査室は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を相互に把握し、監査機能の強化を図っております。

監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。

さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役として萩原壽治氏、小嶋一美氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

小嶋一美氏は、株式会社パルコにて会計・財務に関する豊富な実務経験と専門知識を有し、会社経営を統括する十分な見識を有するものであります。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的経営監視機能が重要と考えられますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75,675	75,675	-	-	-	4
うち社外取締役分	-	-	-	-	-	-
監査役	11,808	11,808	-	-	-	3
うち社外監査役分	11,808	11,808	-	-	-	3
合計	87,483	87,483	-	-	-	7
うち社外役員分	11,808	11,808	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、平成3年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,100,092千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	929,500	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	66,000	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	30,476	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	12,632	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	6,836	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	4,989	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	2,270	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,538	金融取引の維持、強化
栄光ホールディングス(株)	500	450	事業戦略投資
(株)早稲田アカデミー	500	401	事業戦略投資

（注） 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載してあります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	895,700	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	75,680	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	44,576	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	16,736	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	7,212	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	6,645	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	2,562	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	2,379	金融取引の維持、強化
栄光ホールディングス(株)	500	720	事業戦略投資
(株)早稲田アカデミー	500	420	事業戦略投資

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載してあります。

八 純投資目的で保有する投資株式 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏、柴谷哲朗氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士13名、その他9名であります。

当社と会計監査人との間には資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,255	1,638,282
受取手形及び売掛金	81,339	88,295
有価証券	369	369
商品及び製品	149,272	242,042
仕掛品	4,596	12,125
貯蔵品	9,972	7,016
繰延税金資産	122,150	185,130
未収入金	384,315	605,747
その他	513,530	453,904
貸倒引当金	10,340	7,585
流動資産合計	2,826,461	3,225,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,888	7,392,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,922,577	4,717,608
建物及び構築物(純額)	2, 3 2,918,310	2, 3 2,675,258
機械装置及び運搬具	32,100	17,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,218	16,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,882	658
工具、器具及び備品	1,535,406	1,377,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,419,769	1,279,862
工具、器具及び備品(純額)	115,637	97,880
土地	2, 4 1,168,647	2, 4 1,131,803
リース資産	686,184	681,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	384,237	505,545
リース資産(純額)	301,947	175,885
建設仮勘定	9,527	39,904
有形固定資産合計	4,515,952	4,121,390
無形固定資産		
のれん	559,463	413,684
映像授業コンテンツ	240,793	222,368
リース資産	129,361	85,863
その他	252,112	200,151
無形固定資産合計	1,181,731	922,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,176,197	1 1,209,257
長期貸付金	13,107	11,363
繰延税金資産	428,295	10,520
敷金及び保証金	2 2,387,686	2 2,092,362
その他	1 12,506	1 27,594
投資その他の資産合計	4,017,793	3,351,099
固定資産合計	9,715,478	8,394,558
繰延資産		
株式交付費	-	8,738
繰延資産合計	-	8,738
資産合計	12,541,939	11,628,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,898	7,419
1年内返済予定の長期借入金	2,992,580	2,955,093
短期借入金	2,730,000	2,108,000
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
リース債務	202,423	122,818
未払金	3,120,909	3,166,981
未払法人税等	84,510	44,963
前受金	330,516	309,379
賞与引当金	19,012	139,763
その他	158,867	473,849
流動負債合計	3,798,718	4,851,267
固定負債		
社債	72,000	24,000
長期借入金	2,381,784	2,314,287
リース債務	244,619	138,706
退職給付引当金	1,341,852	-
退職給付に係る負債	-	1,417,905
繰延税金負債	-	112,588
資産除去債務	243,955	219,811
その他	3209,018	379,130
固定負債合計	5,924,230	5,106,429
負債合計	9,722,949	9,957,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,475,350
資本剰余金	1,085,177	1,145,027
利益剰余金	609,677	554,762
自己株式	166,657	38,657
株主資本合計	2,904,097	2,026,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,988	250,034
土地再評価差額金	4383,962	4363,196
退職給付に係る調整累計額	-	269,339
その他の包括利益累計額合計	132,974	382,501
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,818,990	1,670,926
負債純資産合計	12,541,939	11,628,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	17,858,804	16,771,921
売上原価	15,143,733	14,124,231
売上総利益	2,715,070	2,647,690
販売費及び一般管理費	¹ 2,613,313	¹ 2,332,676
営業利益	101,757	315,013
営業外収益		
受取利息	2,212	2,120
受取配当金	23,484	23,353
助成金収入	9,304	19,034
受取事務手数料	19,758	17,606
自動販売機収入	5,519	5,086
雑収入	24,698	27,896
営業外収益合計	84,978	95,099
営業外費用		
支払利息	86,238	83,289
持分法による投資損失	5,100	26,608
株式交付費償却	-	2,912
雑損失	11,218	14,585
営業外費用合計	102,557	127,396
経常利益	84,177	282,717
特別利益		
原状回復費戻入益	² 53,886	-
受取補償金	6,207	44,258
新株予約権戻入益	-	21,397
固定資産売却益	³ 443	-
退職給付制度終了益	-	36,356
特別利益合計	60,537	102,011
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 112,602	⁴ 343,365
早期退職関連費用	-	⁶ 337,931
減損損失	⁵ 318,559	⁵ 220,189
その他	26,375	9,329
特別損失合計	457,537	910,816
税金等調整前当期純損失()	312,821	526,087
法人税、住民税及び事業税	98,500	58,410
法人税等調整額	326,284	468,872
法人税等合計	424,784	527,282
少数株主損益調整前当期純損失()	737,606	1,053,370
当期純損失()	737,606	1,053,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	737,606	1,053,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,169	953
その他の包括利益合計	7,169	953
包括利益	730,436	1,054,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,436	1,054,324
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	1,437,587	166,657	3,732,006
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			90,302		90,302
当期純損失（ ）			737,606		737,606
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	827,909	-	827,909
当期末残高	1,375,900	1,085,177	609,677	166,657	2,904,097

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	243,819	383,962	-	140,143	45,541	3,637,404
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						90,302
当期純損失（ ）						737,606
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,169	-	-	7,169	2,325	9,495
当期変動額合計	7,169	-	-	7,169	2,325	818,414
当期末残高	250,988	383,962	-	132,974	47,867	2,818,990

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	609,677	166,657	2,904,097
当期変動額					
新株の発行	99,450	59,850			159,300
剰余金の配当			90,302		90,302
当期純損失（ ）			1,053,370		1,053,370
自己株式の処分				128,000	128,000
土地再評価差額金の取崩			20,766		20,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	99,450	59,850	1,164,439	128,000	877,139
当期末残高	1,475,350	1,145,027	554,762	38,657	2,026,957

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	250,988	383,962	-	132,974	47,867	2,818,990
当期変動額						
新株の発行						159,300
剰余金の配当						90,302
当期純損失（ ）						1,053,370
自己株式の処分						128,000
土地再評価差額金の取崩						20,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	20,766	269,339	249,526	21,397	270,923
当期変動額合計	953	20,766	269,339	249,526	21,397	1,148,063
当期末残高	250,034	363,196	269,339	382,501	26,470	1,670,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	312,821	526,087
減価償却費	766,444	711,658
減損損失	318,559	220,189
のれん償却額	108,607	97,471
差入保証金償却額	9,059	8,473
早期退職関連費用	-	337,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,330	2,754
賞与引当金の増減額(は減少)	155,573	120,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,069	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	193,287
受取利息及び受取配当金	25,697	25,474
支払利息	86,238	83,289
固定資産除却損	112,602	343,365
新株予約権戻入益	-	21,397
持分法による投資損益(は益)	5,100	26,608
売上債権の増減額(は増加)	35,253	12,659
たな卸資産の増減額(は増加)	3,814	97,343
仕入債務の増減額(は減少)	10,468	23,479
未払金の増減額(は減少)	465,541	313,256
前受金の増減額(は減少)	51,617	21,137
未払消費税等の増減額(は減少)	14,385	270,499
その他	64,839	31,008
小計	453,844	1,604,183
利息及び配当金の受取額	26,356	25,703
利息の支払額	87,152	83,634
早期退職関連費用の支払額	-	337,931
法人税等の支払額	102,736	99,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,311	1,109,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	401,667	19,972
有形固定資産の売却による収入	-	59,729
有形固定資産の取得による支出	495,035	271,963
映像授業コンテンツの制作による支出	140,370	146,108
投資有価証券の取得による支出	71,562	62,110
長期貸付けによる支出	-	14,586
長期貸付金の回収による収入	8,927	18,708
敷金及び保証金の差入による支出	114,543	127,440
敷金及び保証金の回収による収入	386,308	203,877
その他	127,395	64,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,005	424,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	30,000	350,000
長期借入れによる収入	910,000	350,000
長期借入金の返済による支出	977,250	1,085,984
社債の償還による支出	48,000	48,000
株式の発行による収入	-	190,833
自己株式の売却による収入	-	84,815
配当金の支払額	90,272	90,084
リース債務の返済による支出	215,919	206,715
セールアンド割賦バック取引による収入	391,440	-
セールアンド割賦バック取引による支出	66,715	162,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,716	617,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,590	67,055
現金及び現金同等物の期首残高	750,006	821,596
現金及び現金同等物の期末残高	1 821,596	1 888,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

株式会社市進

株式会社個学舎

株式会社市進ウイングネット(平成27年4月1日付で、株式会社ウイングネットに商号変更)

ジャパンライム株式会社

株式会社市進総合研究所(平成27年3月1日付で、株式会社桐杏学園に商号変更)

株式会社市進アシスト

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社茨進

(注)前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社友進は、平成26年11月1日付で株式会社市進ホールディングスに吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 2社

香港市進有限公司

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社G I ビレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

香港市進有限公司

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,417,905千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が269,339千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は26円07銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた897,845千円は、「未収入金」384,315千円、「その他」513,530千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた34,002千円は、「助成金収入」9,304千円、「雑収入」24,698千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた16,319千円は、「持分法による投資損失」5,100千円、「雑損失」11,218千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 59,739千円は、「持分法による投資損益」5,100千円、「その他」 64,839千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	64,899千円	84,026千円
その他(出資金)	3,638	0
合計	68,538	84,026

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	1,670,882千円	1,708,010千円
土地	894,369	1,131,803
敷金及び保証金	366,128	475,886
合計	2,931,380	3,315,701

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	700,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	660,366	636,240
長期借入金	2,688,876	2,230,775
合計	4,049,242	3,767,015

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	309,206千円	226,437千円
構築物	16,893	14,832
対応する債務		
流動負債 未払金	162,524	123,835
固定負債 その他	162,201	38,366

4 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	70,934千円	109,770千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	705,716千円	608,946千円
給料及び手当	536,883	527,251
賞与引当金繰入額	-	19,189
退職給付費用	65,585	41,644
貸倒引当金繰入額	3,536	6,162

2 原状回復費戻入益

原状回復費戻入益は前連結会計年度連結損益計算書の固定資産除却損(特別損失)に計上していた取壊撤去費用のうち前連結会計年度末時点での見込金額と当連結会計年度において確定した金額との間に差額が発生したものを計上しております。

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	443千円	-千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	30,798千円	80,435千円
工具、器具及び備品	4,001	5,524
無形固定資産	2,437	42
その他	11	2,249
取壊撤去費用等	75,353	255,112

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所
事業用	土地、建物等	茨城県水戸市、東京都北区等
-	のれん	-

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(318,559千円)として特別損失に計上しました。その内訳はのれん193,401千円、建物及び構築物75,625千円、土地46,580千円、工具、器具及び備品2,271千円、その他679千円であります。

のれんについては当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループINGの単位としております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	茨城県守谷市、埼玉県大宮市等
その他	のれん	東京都文京区

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグループニングの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失220,189千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物118,842千円、工具、器具及び備品20,391千円、土地15,001千円、のれん48,308千円、その他17,646千円であります。

のれんについては株式会社市進総合研究所の幼児教室・桐杏学園で38,171千円、株式会社市進ケアサービスの高齢者専用賃貸住宅である友友ビレッジで3,067千円、株式会社個学舎の学習塾である個別指導塾ウイズダムで7,069千円、いずれの事業も増収傾向にありますが、取得時に当初想定していたほどの超過収益力が見込めなくなったことから、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

6 早期退職関連費用

希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,406千円	2,442千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,406	2,442
税効果額	4,236	1,488
その他有価証券評価差額金	7,169	953
その他の包括利益合計	7,169	953

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	520,590	-	-	520,590

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 47,867千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	9,550,888	900,000	-	10,450,888

（注）普通株式の発行済株式の増加900,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	520,590	-	400,000	120,590

（注）普通株式の自己株式の減少400,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 26,470千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,302	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,571,255千円	1,638,282千円
有価証券勘定	369	369
小計	1,571,624	1,638,652
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	750,028	750,000
現金及び現金同等物	821,596	888,652

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・無形固定資産

主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)及びサーバーメール機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、生徒在籍管理・収納管理システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	79,173	165,440
1年超	401,859	1,214,672
合計	481,033	1,380,112

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である未払金（設備未払金を除く）はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。前受金は営業上の取引による前受であり、将来売上として見込まれるものであります。また、借入金及び設備未払金は設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,571,255	1,571,255	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,339	81,339	-
(3) 有価証券	369	369	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,000	25,277	277
その他有価証券	1,055,205	1,055,205	-
(5) 未収入金	384,315	384,315	-
(6) 敷金及び保証金	2,387,686	1,657,733	729,952
資産計	5,505,171	4,775,496	729,675
(1) 短期借入金	730,000	730,000	-
(2) 未払金	1,201,909	1,201,909	-
(3) 前受金	330,516	330,516	-
(4) 長期借入金	4,805,364	4,801,876	3,487
負債計	7,067,789	7,064,302	3,487

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,638,282	1,638,282	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,295	88,295	-
(3) 有価証券	369	369	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,000	25,418	418
その他有価証券	1,052,762	1,052,762	-
(5) 未収入金	605,747	605,747	-
(6) 敷金及び保証金	2,092,362	1,567,166	525,196
資産計	5,502,820	4,978,041	524,778
(1) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(2) 未払金	1,669,981	1,669,981	-
(3) 前受金	309,379	309,379	-
(4) 長期借入金	4,069,380	4,051,191	18,188
負債計	7,128,740	7,110,552	18,188

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (5) 未収入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金 (2) 未払金 (3) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しており当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	95,992	131,495

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,571,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,339	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	25,000	-
未収入金	384,315	-	-	-
敷金及び保証金	38,388	55,076	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,282	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	25,000	-
未収入金	605,747	-	-	-
敷金及び保証金	35,188	19,888	-	-

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	730,000	-	-	-	-	-
長期借入金	992,580	886,647	746,921	676,587	538,867	963,761
その他の有利 子負債						
設備未払金	162,524	-	-	-	-	-
合計	1,885,104	886,647	746,921	676,587	538,867	963,761

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-	-	-
長期借入金	955,093	812,213	734,689	608,683	324,436	634,266
その他の有利 子負債						
設備未払金	123,835	-	-	-	-	-
合計	2,158,928	812,213	734,689	608,683	324,436	634,266

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,277	277
	小計	25,000	25,277	277
合計		25,000	25,277	277

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,418	418
	小計	25,000	25,418	418
合計		25,000	25,418	418

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,055,094	667,579	387,514
	小計	1,055,094	667,579	387,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111	443	332
	小計	111	443	332
合計		1,055,205	668,023	387,181

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,052,762	667,666	385,095
	小計	1,052,762	667,666	385,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,052,762	667,666	385,095

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対し確定拠出年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,594,359
(2) 未積立退職給付債務	1,594,359
(3) 未認識数理計算上の差異	52,271
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	200,235
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2) + (3) + (4)	1,341,852
(6) 退職給付引当金	1,341,852

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額(千円)
退職給付費用	299,506
(1) 勤務費用	146,411
(2) 確定拠出年金の掛金支払額	65,971
(3) 利息費用	27,750
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,490
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,041
(6) 割増退職金等その他	32,841

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として0.76%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対し退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は当連結会計年度において、希望退職者の募集等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度終了益36,356千円を特別利益として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,515,702千円
勤務費用	103,124
利息費用	12,134
数理計算上の差異の発生額	100,694
退職給付の支払額	43,277
大量退職による支払額	242,881
大量退職による減少	97,582
退職給付債務の期末残高	1,347,914

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	78,656千円
退職給付費用	19,121
退職給付の支払額	27,787
退職給付に係る負債の期末残高	69,990

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,417,905千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,417,905
退職給付に係る負債	1,417,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,417,905

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	103,124千円
利息費用	12,134
数理計算上の差異の費用処理額	8,032
過去勤務費用の費用処理額	14,597
簡便法で計算した退職給付費用	19,121
割増退職金等その他	14,811
確定給付制度に係る退職給付費用	171,822
希望退職者の募集に伴う割増退職金(注1)	268,417
大量退職に伴う退職給付制度終了損益(注2)	36,356

(注1) 希望退職者の募集に伴う割増退職金は、特別損失の「早期退職関連費用」に含めて計上しております。

(注2) 大量退職に伴う退職給付制度終了損益は、特別利益の「退職給付制度終了益」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	143,787千円
未認識数理計算上の差異	125,557
合 計	269,345

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.53%

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、56,754千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	2,325	-

2. 権利不確定による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
新株予約権戻入益	-	21,397

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 5月28日	平成22年 5月28日	平成22年 5月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社子会社取締役 2	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 6	当社従業員 67 当社子会社従業員 427
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 28,000	普通株式 35,000	普通株式 247,000
付与日	平成22年 7月15日	平成22年 7月15日	平成22年 7月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日	(注) 1	(注) 2
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成22年 7月16日 ～平成52年 7月15日	平成22年 7月16日 ～平成27年 7月15日	平成22年 7月16日 ～平成27年 7月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 5月27日	平成23年 5月27日	平成24年 8月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社子会社執行役員 4	当社取締役 3 当社子会社取締役 5	当社取締役 6 当社子会社取締役 6
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 20,000	普通株式 42,000	普通株式 34,000
付与日	平成23年 7月15日	平成23年 7月15日	平成24年 8月21日
権利確定条件	(注) 1	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成23年 7月16日 ～平成27年 7月15日	平成23年 7月16日 ～平成53年 7月15日	平成24年 8月22日 ～平成54年 8月21日

(注) 1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

- 業績条件
- イ. 平成24年 2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年 2月期の決算発表の翌営業日
 - ロ. 平成24年 2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年 2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年 2月期の決算発表の翌営業日

- ハ . 平成24年 2 月期及び平成25年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %未満で、平成26年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %以上の場合は、平成26年 2 月期の決算発表の翌営業日
- (注) 2 . 業績条件
 - イ . 平成24年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %以上の場合は、平成24年 2 月期の決算発表の翌営業日
 - ロ . 平成24年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %未満で、平成25年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %以上の場合は、平成25年 2 月期の決算発表の翌営業日
 - ハ . 平成24年 2 月期及び平成25年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %未満で、平成26年 2 月期の連結売上高に対する連結営業利益率が 5 %以上の場合は、平成26年 2 月期の決算発表の翌営業日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
権利確定前						
前連結会計年度末 (株)	28,000	35,000	247,000	20,000	42,000	34,000
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	35,000	247,000	20,000	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	28,000	-	-	-	42,000	34,000
権利確定後						
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-	-	-

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
権利行使価額(円)	1	156	208	165	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	259	93	66	92	273	228

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	487,994	-
退職給付に係る負債	-	422,890
減損損失	955,267	911,999
繰越欠損金	972,064	1,078,480
その他	320,880	359,653
繰延税金資産小計	2,736,207	2,773,024
評価性引当額	2,024,073	2,529,618
繰延税金資産合計	712,133	243,406
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	136,539	135,060
資産除去債務	18,468	16,882
その他	6,679	8,400
繰延税金負債合計	161,687	160,344
繰延税金資産の純額	550,445	83,061

前連結会計年度(平成26年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が135,828千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が128,495千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.37%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.82%に、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.06%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.3～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	245,776千円	243,955千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,930	13,911
時の経過による調整額	4,736	4,492
資産除去債務の履行による減少額	24,486	42,548
期末残高	243,955	219,811

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	306円87銭	159円19銭
1株当たり当期純損失金額	81円68銭	105円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失(千円)	737,606	1,053,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	737,606	1,053,370
期中平均株式数(株)	9,030,298	9,974,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)茨進	茨進グループ株式会 社 第1回無担保社債	平成23年 3月31日	120,000 (48,000)	72,000 (48,000)	0.49%	無担保社債	平成28年 3月31日
合計	-	-	120,000 (48,000)	72,000 (48,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	24,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	1,080,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	992,580	955,093	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	202,423	122,818	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,812,784	3,114,287	1.37	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,619	138,706	3.01	平成28年～平成34年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	162,524	123,835	1.93	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く)	162,201	38,366	1.93	平成28年
合計	6,307,132	5,573,105		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	67,830	29,698	16,100	9,743
長期借入金	812,213	734,689	608,683	324,436
その他有利子負債				
長期設備未払金	38,366	-	-	-
合計	918,409	764,387	624,783	334,179

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,371,278	8,195,913	11,884,647	16,771,921
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	1,018,115	530,914	908,653	526,087
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	789,782	470,407	747,227	1,053,370
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	87.46	48.88	75.80	105.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	87.46	31.26	26.80	29.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,022	1,164,366
売掛金	3 162,861	3 159,562
有価証券	369	369
貯蔵品	1,103	1,679
前払費用	49,805	41,286
未収入金	3 142,735	3 364,630
関係会社短期貸付金	3 595,600	3 709,800
繰延税金資産	5,946	39,099
立替金	3 310,250	3 309,892
その他	15,872	2,506
貸倒引当金	114,173	408,589
流動資産合計	2,203,393	2,384,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,020,037	6,885,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,223,491	4,240,388
建物(純額)	1, 4 2,796,546	1, 4 2,644,868
構築物	474,533	414,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	401,383	362,987
構築物(純額)	4 73,150	4 51,024
車両運搬具	6,239	2,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,712	2,497
車両運搬具(純額)	527	0
工具、器具及び備品	1,468,107	1,342,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,353,296	1,237,525
工具、器具及び備品(純額)	114,811	105,069
土地	1 985,101	1 948,257
リース資産	612,382	613,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	351,950	463,693
リース資産(純額)	260,432	149,549
建設仮勘定	-	39,310
有形固定資産合計	4,230,569	3,938,079
無形固定資産		
のれん	106,741	93,535
ソフトウェア	194,383	161,012
映像授業コンテンツ	151,169	129,022
リース資産	121,569	79,121
その他	2,345	2,771
無形固定資産合計	576,210	465,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,177	1,125,092
関係会社株式	918,919	893,788
従業員に対する長期貸付金	3,340	1,515
繰延税金資産	222,459	-
敷金及び保証金	1,225,316	1,195,265
その他	3,15,894	3,10,254
投資その他の資産合計	4,524,953	3,980,915
固定資産合計	9,331,733	8,384,459
繰延資産		
株式交付費	-	8,738
繰延資産合計	-	8,738
資産合計	11,535,126	10,777,802
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,321,147,886	1,318,806,606
1年内返済予定の長期借入金	1,723,826	1,699,759
リース債務	183,088	104,820
未払金	3,442,911	3,450,784
未払法人税等	7,201	8,412
前受金	-	15
預り金	4,137	13,951
賞与引当金	-	12,050
その他	10,922	51,417
流動負債合計	3,506,181	3,204,818
固定負債		
長期借入金	1,333,320,509	1,328,803,499
退職給付引当金	1,049,598	961,670
長期未払金	418,664	463,612
リース債務	208,121	113,284
繰延税金負債	-	121,649
資産除去債務	186,318	168,964
長期預り保証金	332,600	331,400
固定負債合計	5,277,813	4,552,081
負債合計	8,783,994	7,756,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,475,350
資本剰余金		
資本準備金	1,085,177	345,027
その他資本剰余金	-	800,000
資本剰余金合計	1,085,177	1,145,027
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	345,834	329,900
利益剰余金合計	541,834	525,900
自己株式	166,657	38,657
株主資本合計	2,836,254	3,107,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,974	250,008
土地再評価差額金	383,962	363,196
評価・換算差額等合計	132,988	113,187
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,751,132	3,020,902
負債純資産合計	11,535,126	10,777,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 2,142,978	1 2,094,116
売上総利益	2,142,978	2,094,116
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,853	39,119
役員報酬	87,994	87,483
給料及び手当	393,829	395,748
賞与	11,353	-
賞与引当金繰入額	-	11,637
退職給付費用	55,163	34,960
福利厚生費	7,148	8,535
旅費交通費及び通信費	78,724	71,586
運搬費	6,264	5,450
事務用消耗品費	10,653	20,509
租税公課	63,949	58,564
減価償却費	642,877	601,773
法定福利費	72,004	70,890
募集費	28,199	19,662
その他の人件費	9,294	4,995
印刷費	9,766	24,563
賃借料	153,050	131,961
不動産賃借料	158,521	116,117
諸経費	1 206,792	1 225,694
販売費及び一般管理費合計	2,037,442	1,929,256
営業利益	105,535	164,859
営業外収益		
受取利息	1 5,337	1 6,428
受取配当金	23,466	23,335
雑収入	9,962	18,069
営業外収益合計	38,766	47,834
営業外費用		
支払利息	1 88,871	1 84,840
株式交付費償却	-	2,912
雑損失	1,351	892
営業外費用合計	90,223	88,645
経常利益	54,078	124,048
特別利益		
受取補償金	-	44,258
新株予約権戻入益	-	21,397
固定資産売却益	2 38	-
退職給付制度終了益	-	12,064
抱合せ株式消滅差益	51,514	732,671
その他	-	20,137
特別利益合計	51,552	830,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 68,871	3 123,967
固定資産売却損	4 429	-
関係会社株式評価損	479,179	35,199
減損損失	66,972	34,288
貸倒引当金繰入額	1 114,173	1 294,415
早期退職関連費用	-	106,081
その他	14,000	-
特別損失合計	743,626	593,953
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	637,995	360,624
法人税、住民税及び事業税	46,933	50,724
法人税等調整額	84,952	316,213
法人税等合計	38,018	265,489
当期純利益又は当期純損失()	676,014	95,135

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,375,900	1,085,177	-	1,085,177	196,000	1,112,152	1,308,152	166,657	3,602,571
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						90,302	90,302		90,302
当期純利益又は当期純損失 ()						676,014	676,014		676,014
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩									
準備金から剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	766,317	766,317	-	766,317
当期末残高	1,375,900	1,085,177	-	1,085,177	196,000	345,834	541,834	166,657	2,836,254

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	243,819	383,962	140,143	45,541	3,507,969
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					90,302
当期純利益又は当期純損失 ()					676,014
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
準備金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,155	-	7,155	2,325	9,480
当期変動額合計	7,155	-	7,155	2,325	756,836
当期末残高	250,974	383,962	132,988	47,867	2,751,132

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,375,900	1,085,177	-	1,085,177	196,000	345,834	541,834	166,657	2,836,254
当期変動額									
新株の発行	99,450	59,850		59,850					159,300
剰余金の配当						90,302	90,302		90,302
当期純利益又は当期純損失 ()						95,135	95,135		95,135
自己株式の処分								128,000	128,000
土地再評価差額金の取崩						20,766	20,766		20,766
準備金から剰余金への振替		800,000	800,000	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	99,450	740,150	800,000	59,850	-	15,934	15,934	128,000	271,366
当期末残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	329,900	525,900	38,657	3,107,619

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	250,974	383,962	132,988	47,867	2,751,132
当期変動額					
新株の発行					159,300
剰余金の配当					90,302
当期純利益又は当期純損失 ()					95,135
自己株式の処分					128,000
土地再評価差額金の取崩					20,766
準備金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	965	20,766	19,801	21,397	1,596
当期変動額合計	965	20,766	19,801	21,397	269,770
当期末残高	250,008	363,196	113,187	26,470	3,020,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~60年

構築物 10年~20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6により、財務諸表等規則第121号第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」または「当期減少額」の欄のほか、期首または期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	1,670,882千円	1,682,120千円
土地	894,369	948,257
敷金及び保証金	366,128	475,886
合計	2,931,380	3,106,265

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	700,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	660,366	617,640
長期借入金	2,688,876	2,150,375
合計	4,049,242	3,668,015

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
株式会社茨進	726,416千円	498,078千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	930,480千円	1,275,785千円
長期金銭債権	10,938	7,723
短期金銭債務	1,539,399	840,497
長期金銭債務	635,033	599,906

4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
帳簿価額の内訳		
建物	309,206千円	226,437千円
構築物	16,893	14,832
対応する債務		
流動負債 未払金	162,524	123,835
固定負債 長期未払金	162,201	38,366

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
営業取引による取引高		2,044,591千円		1,928,148千円
営業取引以外の取引による取引高		21,971		21,087
貸倒引当金繰入額		114,173		294,415

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
車両運搬具		38千円		-千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
建物		55,492千円		95,623千円
構築物		3,710		9,248
工具、器具及び備品		3,832		6,489
ソフトウェア		35		42
その他		20		-
取壊撤去費用		5,779		12,563

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
建物		291千円		-千円
土地		137		-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 848,919千円)で時価のあるものはありません。
関連会社株式(貸借対照表計上額 70,000千円)で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 793,788千円)で時価のあるものはありません。
関連会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	379,073	344,498
減損損失	1,091,096	904,081
繰越欠損金	326,123	401,370
その他	134,365	628,749
繰延税金資産小計	1,930,658	2,278,699
評価性引当額	1,552,698	2,212,355
繰延税金資産合計	377,960	66,343
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	136,539	135,045
資産除去債務	13,014	12,863
その他	-	985
繰延税金負債合計	149,553	148,893
繰延税金資産(負債)の純額	228,406	82,550

前事業年度(平成26年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が135,828千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が128,495千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年2月28日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63
受取配当金等永久に益金に算入されない	25.73
住民税均等割	1.32
税率変更による影響額	18.73
評価制引当額の増減額	151.26
抱合せ株式消滅差益	76.70
その他	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.62

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.37%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.82%に、平成29年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.06%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	7,121,072	364,135	599,950	6,885,256	4,240,388	237,180 (13,220)	2,644,868
	構築物	474,533	213	60,735	414,011	362,987	10,426	51,024
	機械装置	-	423	-	423	423	-	-
	車両運搬具	6,239	-	3,741	2,498	2,497	153	0
	工具、器具及び備品	1,468,107	64,776	190,288	1,342,594	1,237,525	46,704 (189)	105,069
	土地	985,101 [383,962]	-	36,843 (15,001) [20,766]	948,257 [363,196]	-	-	948,257
	リース資産	612,382	5,360	4,500	613,242	463,693	110,234 (5,876)	149,549
	建設仮勘定	-	140,753	101,442	39,310	-	-	39,310
	有形固定資産計	10,667,437	575,661	997,503 (15,001)	10,245,595	6,307,515	404,698 (19,286)	3,938,079
無形固定資産	のれん	119,946	-	-	119,946	26,410	13,205	93,535
	ソフトウェア	306,368	31,378	8,684	329,063	168,050	57,200	161,012
	映像授業コンテンツ	375,392	43,759	-	419,151	290,129	65,863	129,022
	リース資産	345,211	11,225	-	356,436	277,315	53,673	79,121
	その他	8,031	17,398	17,782	7,647	4,875	575	2,771
	無形固定資産計	1,154,951	103,761	26,466	1,232,245	766,781	190,517	465,464
繰延資産	株式交付費	-	11,651	-	11,651	2,912	2,912	8,738
	繰延資産計	-	11,651	-	11,651	2,912	2,912	8,738

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	千葉県習志野市	25,131千円
	茨城県龍ヶ崎市	18,118千円
	埼玉県八潮市	15,673千円
	千葉県船橋市	13,322千円
	千葉県市川市	12,902千円
	千葉県千葉市	10,403千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	43,523千円
-----------	---------------	----------

(注) 2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	東京都多摩市	32,408千円
	東京都大田区	25,926千円
工具、器具及び備品	茨城県龍ヶ崎市	16,660千円
	東京都多摩市	15,211千円

(注) 3 . 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 4 . 土地の「当期首残高」欄及び「当期減少額」欄並びに「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	-	12,050	-	-	12,050
貸倒引当金	114,173	294,415	-	-	408,589

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月15日関東財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日関東財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書

第三者割当増資及び自己株式の処分 平成26年5月14日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年5月29日関東財務局長に提出

平成26年5月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月29日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。